

第10章 北朝鮮をめぐる安全保障情勢シナリオの析出と日本の対応への含意：趨勢・衝撃アプローチの試み

阿久津 博康¹

はじめに

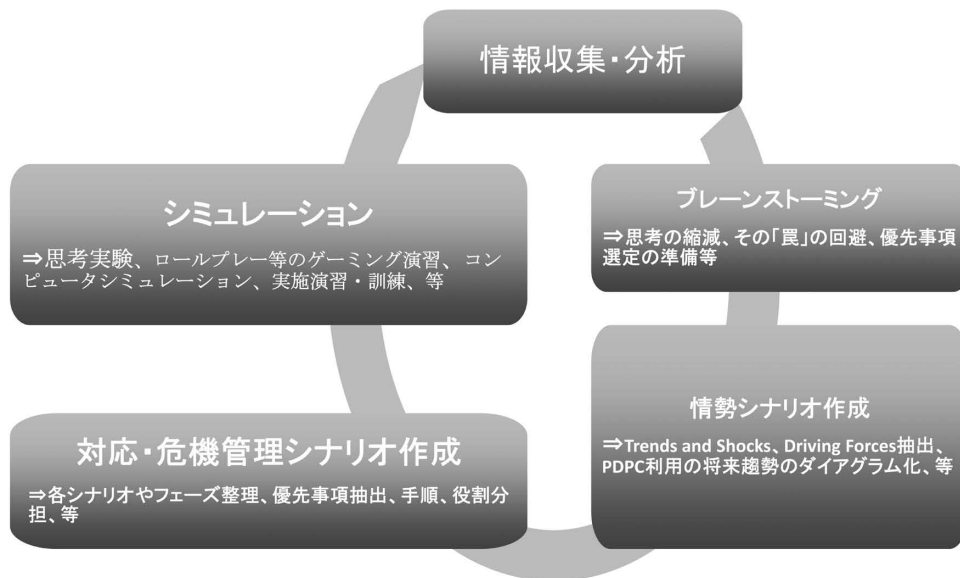
本稿では、将来の朝鮮半島の安全保障シナリオ・プランニングの1手法である「趨勢・衝撃（Trends and Shocks）アプローチ」（以後、趨勢・衝撃アプローチ、と記す）を簡単に解説し本研究会における初期段階の適用例を紹介するとともに、こうした適用例が想定する事態への防衛面及び政治外交面での日本の対応を検討するための準備的な基盤を提示する。本稿は、（1）今年度研究会で採用したシナリオ・プランニングの趨勢・衝撃アプローチを簡単に解説し、（2）同アプローチを金正恩体制下の北朝鮮及び周辺諸国の内政・政治外交へ適用した例を紹介し、最後に、（3）このような適用例における諸事態及びそれらに対する政治外交及び軍事的対応の方向性を示す。（1）についてはシナリオ・プランニングについてやや理論的に解説する。また、（3）の日本の対応の方向性については、日本初の公式の国家安全保障戦略文書である『国家安全保障戦略について』（2013年）を有用な出発点として提起する。

なお、本稿の内容は今年度研究会（小研究会含む）で限定的に行われた朝鮮半島情勢に関するシナリオ・プランニングの1例に過ぎないことを予めお断りしておきたい。また、本稿は今年度研究会で実行された作業や報告された内容を正確に記述するよう努めたが、前半部分ではシナリオ・プランニングを含むシナリオ研究に関する若干理論的な説明に頁を費やしている。こうした理論的なことにご関心がない読者の方は、表1のみに目を通された後、本稿に続く防衛面での対応（金田報告）及び外交面での対応（阪田報告）に関する報告を読まれることをお勧めする。

1. シナリオ・プランニングの「趨勢・衝撃アプローチ」

シナリオ研究、シナリオ分析、シナリオ法、シナリオ・プランニング等、ある事象の論理的又は印象論的展開を特定のシナリオとして表現するアプローチは、これまで社会科学や国家・企業運営の様々な局面において活用されてきた。シナリオ・プランニングの一般的な手順としては、例えば図1に示されるように、①特定の情勢に関して情報を収集・分析、②その結果について評価し、その評価に基づいて政策の優先事項についてブレイン・ストーミング²を実行、③その結果に基づいて情勢シナリオを作成、④情勢シナリオに基づき対応・危機管理のためのシナリオ（対応・危機管理シナリオ）を作成、⑤それがどの程度有効かを知るために様々なシミュレーションを実行、①その結果に基づいてさらに必要な情報を収集し分析、という1つのサイクル又はループ作業が繰り返される。但し、本研究会では、図1で示される手続きを全て実行したわけではなく、時間の制約や本研究会の特定の環境との適合のために様々な調整が施された。

図1：シナリオ・プランニングの標準的手順（例）



また、本研究会が主題としている朝鮮半島情勢をめぐるシナリオの作成に当たっては、時間的・人的制約上、日本を代表する朝鮮半島研究の複数の知見を踏まえた特定の手法を採用する³。勿論、本研究会で採用した方法はあくまでも既存の複数のシナリオ・プランニングの手法の1つに過ぎない。

また、シナリオ・プランニングを含むシナリオ研究一般が重要である最大の理由は、一言でいえば、備えあれば憂い無し、ということに尽きるであろう。つまり、現時点では蓋然性は高いとはいえないが、もし生じた場合には不確実性の高い労力投入を強いられるような危機や事態、すなわち衝撃（ショック）が大きく対応に時間や労力がかかるような危機や事態に備えるための方針を予めある程度考える機会が得られる、ということである。これを図示すると、図2のようになる。

さらに、想定される危機や事態の推移を、便宜的に事前、危機・事態進行、事後、という3段階（フェーズ）に分けて考えた場合、投入労力や事態の深刻度（烈度：intensity）は危機・事態進行の段階で最大になるであろう。実際に危機・事態が発生した場合は、その危機・事態に対応する主体としては「関与を最小限に抑えたい」「投入労力を最小限に抑えたい」と考えるはずである。例えば、朝鮮半島危機については自衛隊の大規模な関与を抑えるという条件がある場合は、日本の危機・事態進行段階への関与の理想的な型は図3に示されている点曲線のようなイメージになろう。つまり、烈度・投入労力の軌道と主体の関与の軌道は逆向きになるのである。

図2：シナリオ・プランニングを含むシナリオ研究一般の重要性

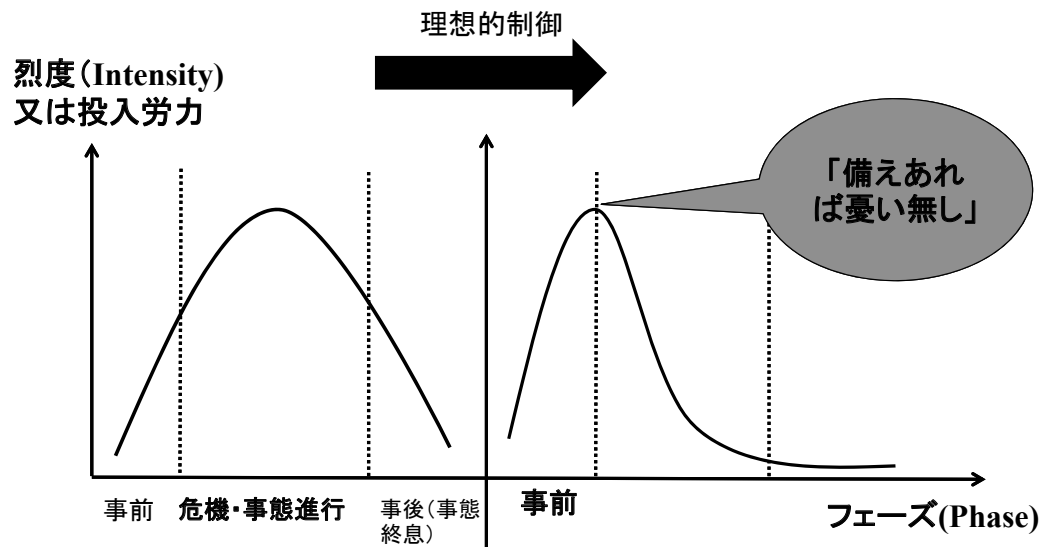
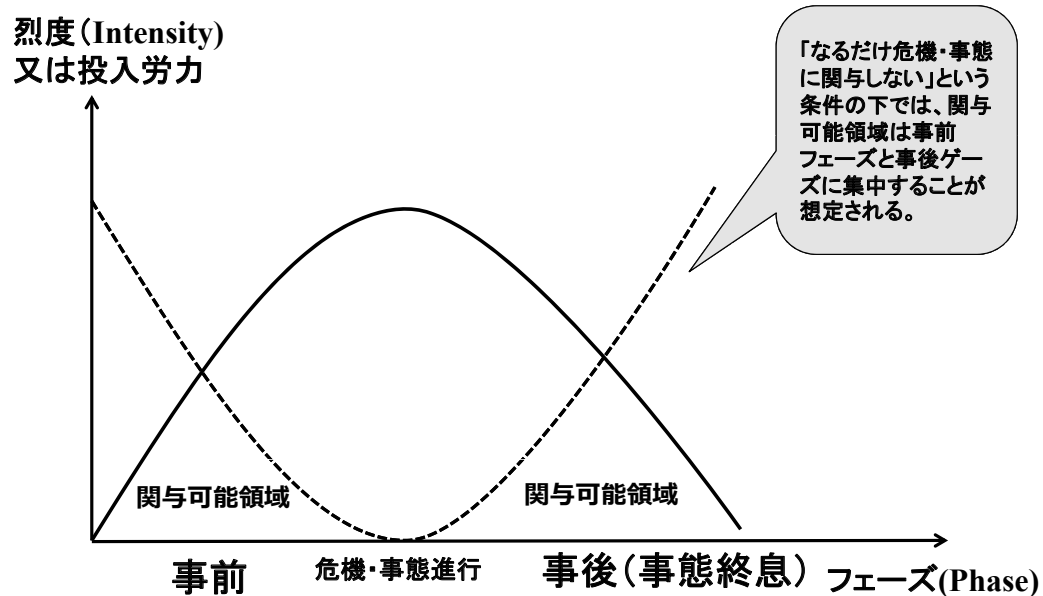


図3：シナリオ研究における関与可能曲線のイメージ（点線）



さて、本研究会で採用したシナリオ・プランニングの手順は次のとおりである。

- ① 朝鮮半島情勢について、特に北朝鮮の政策動向を中心とした短中長期的趨勢（トレンド）と衝撃（ショック）の試み（ここでは4象限分析を適用する）
- ② 2015年～2018年の事象の趨勢を抽出
- ③ 北朝鮮の行動に対する主要関係国（米国、韓国、中国、ロシア）の行動に関するシナリ

オを想定し事象シナリオを作成（ここでも4象限分析を適用する）

- ④上記事象シナリオに対する日本の対応シナリオを想定（初期的プランニング）
- ⑤さらに、②の段階で衝撃も複数想定しておき、対応（少なくともその方向性）について示す（衝撃シナリオ作成の試み）

本来、シナリオ・プランニングでは、現時点では蓋然性は低いが高烈度が高い事態（これが衝撃である）の展開と対応について検討することが主眼となるが、本研究会ではむしろ現状の事象の展開の検討に主眼を置き、衝撃に関する検討はそれに準ずるものとして位置づけられる⁴。また、北朝鮮の動向を中心とした朝鮮半島に関するシナリオ・プランニングを行う上で、本研究会では次の事項を確認した。

- 前提：想定時間範囲と想定主体とその中長期的・短期的戦略利害、等
- 想定次元：北朝鮮及び周辺主要各国の内政、外交政策、国防政策の方向性、等
- 想定期間と次元における重要日程（国政選挙、指導部交代、等）
- 推移シナリオ（事態含む）と対応シナリオの区別

より具体的には、次のようになる。

- 想定期間：2015年～2018年
- 北朝鮮内部の主体（内政アクター）：金正恩、親族、労働党、人民軍、情報・治安機関、その他主要アクター（長老、革命第2世代）、等
- 朝鮮半島を巡る北朝鮮を除く主要主体：韓国、米国、中国、ロシア、日本

他方、北朝鮮の内政と対外関係について2つの軸を設定する上で、さらに以下について確認した。

内政次元（趨勢）

- 体制の性格：強権・保守的⇔穏健・開放的
- 体制の一体性：統合的⇔分裂的
- 衝撃：「体制崩壊」又は「核抑止力完成」、等

対外関係次元（趨勢）

- 強硬的⇔柔軟的
- 政策一貫性：安定的⇔不安定的
- 衝撃：「北朝鮮南侵」、「核抑止力完成」、「中国軍事介入」、「戦時作戦統制権（OPCON）延期交渉失敗（→米国による韓国防衛義務放棄、につながる可能性も想定される）」、「韓国核武装」、等

上記に示した「安定⇔不安定」、「統合的⇔分裂的」、「穏健⇔強硬」、という相互に相反する2つの軸は、国家の体制の状態や政策動向を分析する際にはしばしば採用される基準である⁵。また、より重要なことは、北朝鮮の内政を考えるに当たり、金正恩体制の基底

的戦略・政策としての「経済と核の並進路線」（2013年～）（以下「並進路線」と表記）をどう捉えるか、という点である。すなわち、同路線を主観的に捉えるか客観的に捉えるか、という概念的問題に関するシナリオ・プランナー側の立ち位置を決めなければならない。これを図化したものが図4である。

今回のシナリオ作成では「並進路線」を客観的概念として捉えることとする。すなわち、核武力完成と経済発展を反比例するものとして扱うこととする。なぜなら、さもないとそれは分析概念足り得ず、また、日本を含む国際社会が北朝鮮に対して各種制裁を科している意味が無に帰してしまうこととなる、という認識があるからである。つまり、「並進路線」という概念が我々にとっての分析概念及び政策概念となるためには、客観的なものでなければならないからである。

最後に、シナリオ・プランニングの手順で記した①と③には「4象限分析を適用する」とあるが、これは2つの軸があれば政策方向は4種類できる。ここではこれら4種類を「4象限」と呼んでいる。図化すれば図5のようになる。

図4：北朝鮮の「並進路線」の平面表現（例）

（※ 基本的・客観的前提＝核武力強化と経済発展は元来反比例、北朝鮮は資金・エネルギー不足、外国からの各種制裁等の制約に直面しながら核抑止力を強化）

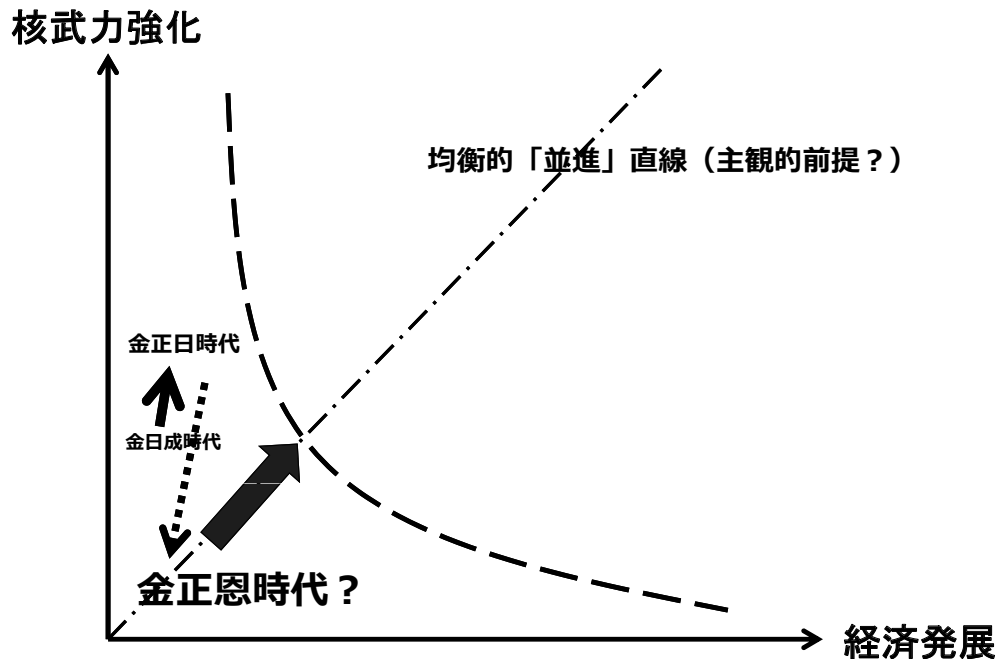
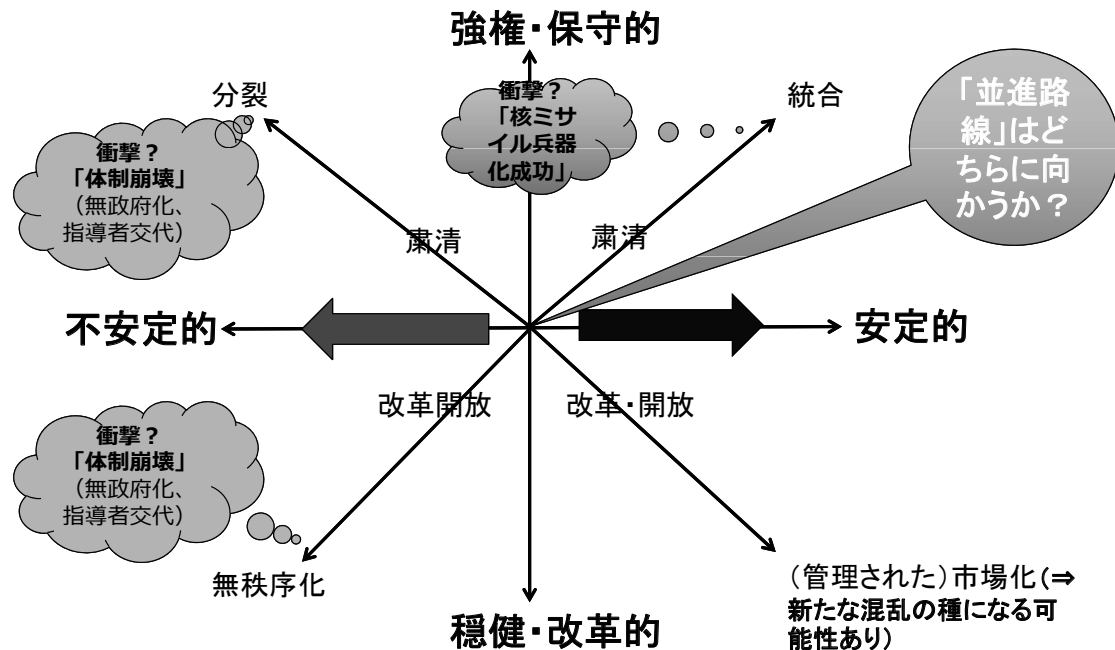


図5：北朝鮮内政の長期的趨勢シナリオ



2. 北朝鮮内政シナリオと対外関係シナリオ

昨年の報告書において、北朝鮮が行うと予想される挑発行為について、核実験、各種ミサイル発射実験、通常兵器を使用した電撃作戦、ゲリコマ作戦、サイバー攻撃、そしてこれらの全て又は一部の組み合わせ、米韓国民を拘束し実質的な人質とするという「政治的」挑発行為を挙げた⁶。昨年には通常兵器を使用した電撃作戦やゲリコマ作戦は見られなかった。従来韓国に対する集中的な攻撃とは別に、北朝鮮は米国の映画広告会社に対するサイバー攻撃を行ったとされ、米国から追加制裁を科されることとなった。

しかし、北朝鮮の内政の方向性は、昨年の報告書で示したものと変わらない。上記で採用した強硬—柔軟及び安定—不安定という2つの軸で金正恩体制の方向性と新たな「経済と核の並進路線」の軌道を図6のようにプロットすることができる。

他方、北朝鮮の対外政策シナリオについては、図7のようにプロットすることができる。

この図7には「大規模ミサイル・核実験」というより短期的に想定される衝撃のみ表示した。

図6：北朝鮮の対外姿勢の方向性シナリオ

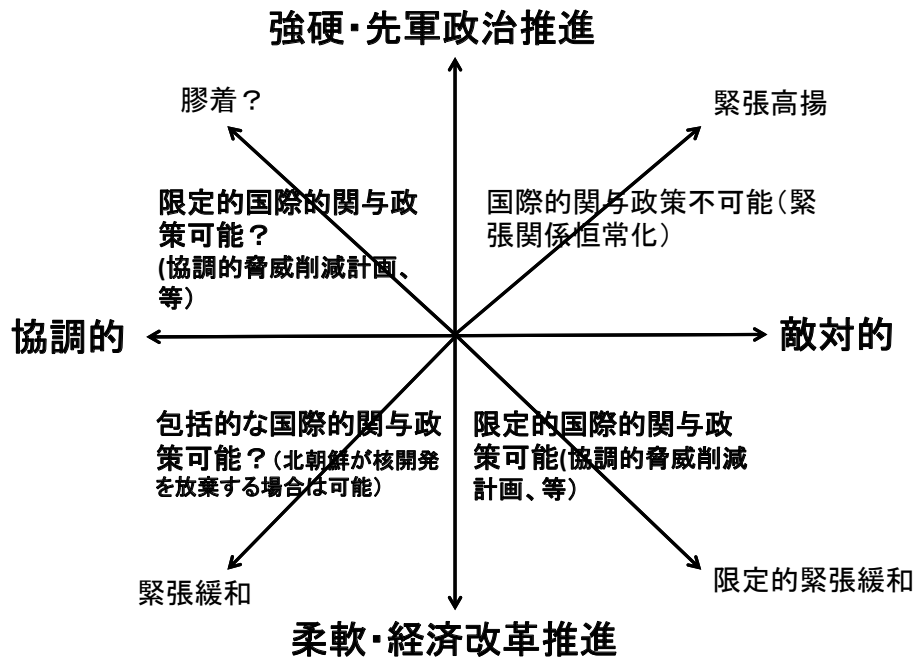
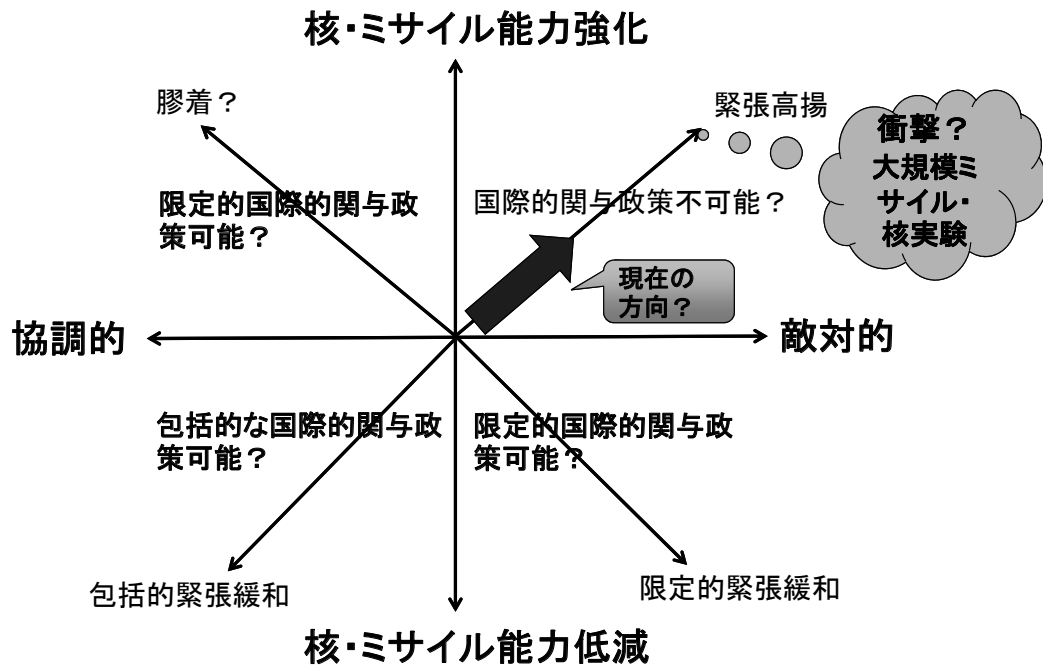


図7：北朝鮮の長期的軍事的趨勢シナリオ



3. 各国の対応シナリオ（日本を除く）

北朝鮮の対外政策シナリオとは、北朝鮮の行動に対する米国、韓国、中国、そしてロシアという日本を除く主要関与国の政策動向に関するシナリオである。今年度研究では、研究会に参加している専門家に北朝鮮の内政及び対外関係について、現状と今後の動向について「印象」を「事象推移表」に記入してもらい、それらをまとめて4象限分析の枠組みとして図化したものが図8（米国）、図9（韓国）、図10（中国）、図11（ロシア）である⁷。いずれも、各国の状況に合わせて軸の名称が異なる点には留意を要する。すなわち、米国については「保守化⇄リベラル化」「対北柔軟⇄対北強硬」、韓国については「親米・保守⇄親中・進歩」「対北柔軟⇄対北強硬」、中国については「親韓⇄親北」「対北柔軟⇄対北強硬」、そしてロシアについては「対中共歩⇄独自」「対北消極・対北積極」、という軸名になっている。

図8：米国 政治・外交・安保次元趨勢シナリオ（2015年～2018年）と衝撃の挿入（例）

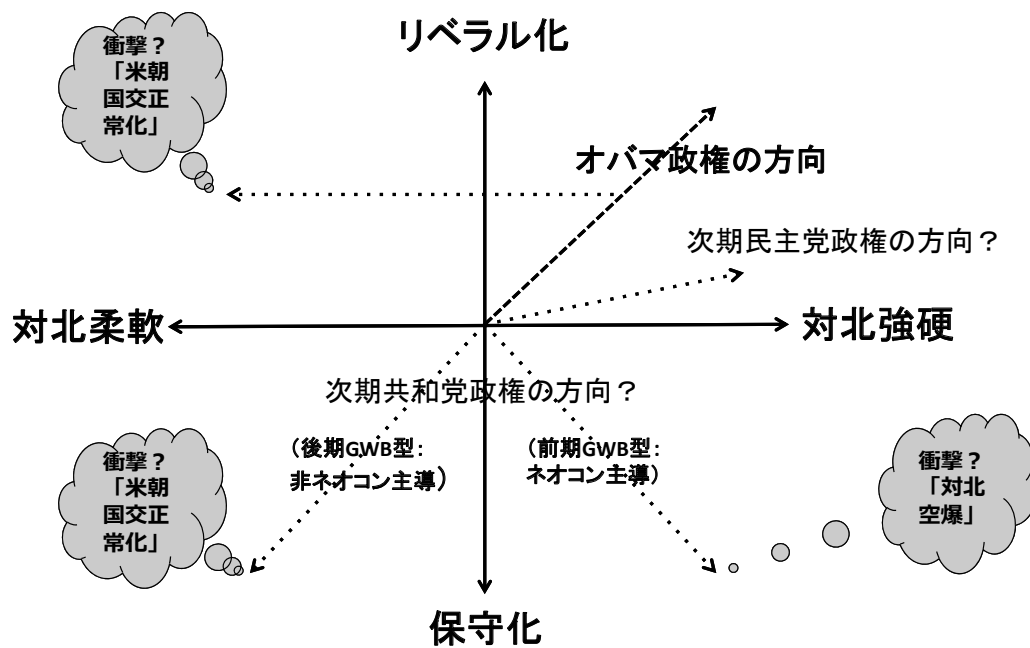


図9：韓国 政治・外交・安保次元趨勢シナリオ（2015年～2018年）と衝撃の挿入（例）

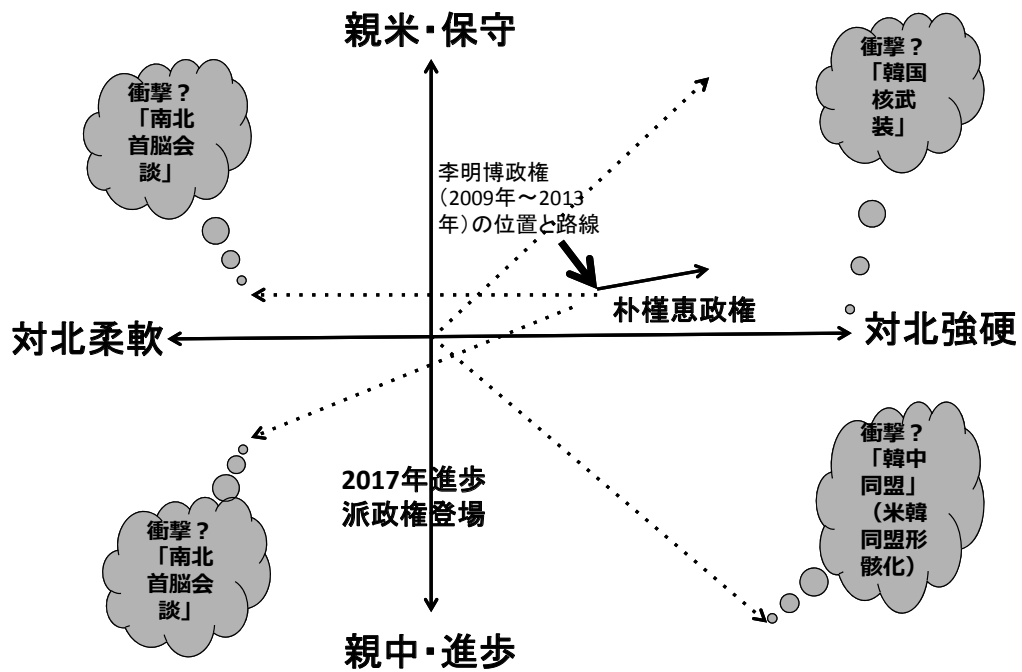


図10：中国 政治・外交・安保次元趨勢シナリオ（2015年～2018年）と衝撃の挿入（例）

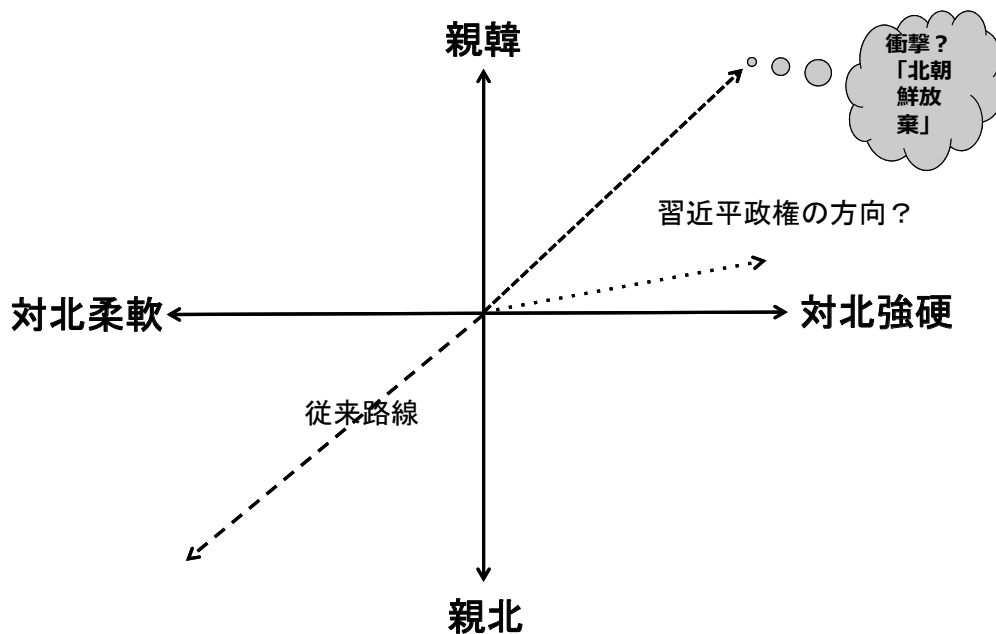
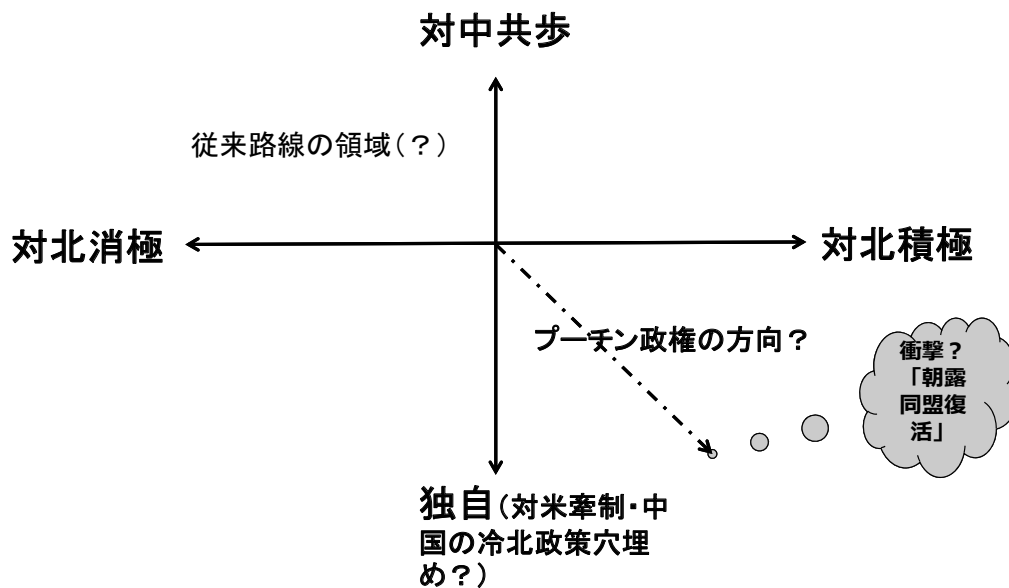


図11: ロシア 政治・外交・安保次元趨勢シナリオ（2015年～2018年）と衝撃の挿入（例）



次に、2015年～2018年に想定される日本にとっての衝撃例を烈度順に特記すると以下のようになる。

- 北朝鮮の核・ミサイル能力におけるブレークスルー（「核抑止力完成」）
- 北朝鮮の「体制崩壊」（①無政府状態、②指導者交代、の2パターン⇒「中国介入による北朝鮮指導者交代」、「北朝鮮南侵」）
- 北朝鮮による南侵
- 北朝鮮の対米軟化（それに呼応する「米国の対北朝鮮軟化」、その延長には「米朝平和協定」の可能性が考えられる）
- 米中協調による対北朝鮮対処
- 南北緊張緩和（⇒その延長には「南北首脳会談」が考えられる）
- 拉致問題、核問題、ミサイル問題の進捗の不一致、等

4. 日本の対応の検討：『国家安全保障戦略について』（2013年）の活用

日本の対応の方向性としては、日本が中心に考えるべき枠組みとしては、日米同盟の他、日米韓3カ国安全保障協力（定例日米韓共同訓練・演習、協議（政治・外交・防衛）、等）日韓安全保障協力（定例日韓共同訓練・演習（政治・外交・防衛）、等）がある。勿論、日本は独自の能力の維持・向上に努力しなければならない。こうした点は昨年の報告書で既に示唆したことである⁸。

今年度研究会では、日本初の公式の国家安全保障戦略文書である『国家安全保障戦略について』（2013年）に示される基本的戦略方針を前提にして、日本の対応を検討するため

の出発点として提示した⁹。同戦略の中心概念は「国際協調主義に基づく積極的平和主義」であり、それを直線的かつ形式的に延長すれば、その先には日本の既存の国際協力の枠組みの優先的活用が示唆される。日本の対応を検討する上で有用と思われる要素を整理すると以下ようになる。

—『国家安全保障戦略について』（2013年）における基本理念・国益・戦略目標

—基本理念：国際協調主義に基づく積極的平和主義

—国益：主権・独立維持、領域保全、国民の生命・身体・財産の安全確保、自由・民主主義基調の平和と安全維持、海洋国家としての存続

—戦略目標：1）必要な抑止力強化・脅威排除・被害最小化、2）日米同盟強化・域内外パートナーとの信頼・協力関係強化・実際的安全保障協力推進による直接的脅威発生防止・削減、3）外交努力と人的貢献による普遍的価値・ルールに基づく国際秩序強化、紛争解決での主導的な役割、グローバル安全保障環境改善、国際社会の平和・安定・繁栄に貢献

【朝鮮半島をめぐる日本の中・長期的戦略目標】

- 1）朝鮮半島を含む北東アジア地域の平和・安定・繁栄
- 2）事態抑止（通常戦争、非対称的攻撃、核拡散、大量難民流入等による混乱）
- 3）拉致・核・ミサイル問題の包括的かつ外交的解決

【北朝鮮に対する原則】

—対話と抑止

—行動対行動

【北朝鮮問題に関する政策ツール】

—日米同盟

—日米韓3カ国安全保障協力

—六国会合（北朝鮮を除く五国会合、という形式を含む）

—国際連合（安全保障理事会を通じた措置）

—日朝平壤宣言

—独自の各種制裁

—その他、拡散防止安全保障構想（PSI）、日豪・日米豪安保協力、等

これまで示した各種シナリオと日米同盟を始めとする多様な国際協力の枠組みを「現状、今後の動向、日本の対応」の事象推移表として整理すると表1のようにすることができる。

表1：事象推移表

	現状	今後の動向 (2015年～2018年) 主な政治日程 2015年 一連の記念日（北朝鮮労働党創建70周年等） 2016年 米国大統領選挙、台湾総統選挙 2017年 韓国大統領選挙 2018年 平昌五輪、ロシア大統領選挙	日本の対応 (前提：『国家安全保障戦略について』)
北朝鮮	- 金正恩体制は経済難克服という従来の課題に取り組みながら、経済発展と核武力強化の「並進路線」堅持 - 対米軟化（拘束米人釈放） - 冷中・温露（鉄道等）、対米軟化（拘束米人釈放） - 米中接近警戒 - 米韓（日）離反工作（2国間協議優先） - 対韓硬軟両様（高官協議等） - 対日軟化工作（拉致問題日朝協議）	1）現状維持 金正恩体制 ⇒安定⇒「核抑止力」完成 ⇒安定⇒核開発維持・継続 ⇒対米強硬姿勢を堅持しつつもオバマ政権の動向と次期米大統領選の動向によってはより柔軟な姿勢を示す可能性あり 2）体制崩壊 指導者交代（内部収拾、外部勢力介入） 内乱状態（国内混乱・離合集散）	- 日米防衛協力指針改善 - 日米韓安全保障協力強化 - 日韓防衛協力推進 - 日中戦略的互惠関係の枠組みでアジェンダ化・対応策協議 - 日露2プラス2等の枠組みでアジェンダ化・対応協議 - 六者会合利用
韓国	- 反日強硬、親中・和北路線 - 反日継続（慰安婦問題） - 対中傾斜、南北接近 - 日米韓3国の対北軍事協力不調 - 有事作戦統制権移管延長	朴政権路線継続～ポスト朴政権 保守系政権⇒反日強硬・対北強硬 進歩派政権⇒反日強硬・対北融和 軍事面での特筆事項 有事作戦統制権移管延期（～2020年）、 キルチェーン・KBMD加速、THAAD議論継続（2020年以降も？）	- 日韓政治関係改善 - 日韓防衛協力推進

	-THAAD 導入問題浮上 -日米韓軍事協力留保・拒否 -対日軍事協力留保・拒否		
米国	-対北関与、対韓不信、対日交錯、対中警戒 -アジア重視（リバランス）、対北軽視	（2017 年大統領選の影響を想定） オバマ政権・対北柔軟化 オバマ政権の対北強硬化 次期民主党政権の対北柔軟化 次期民主党政権の対北強硬化 次期共和党政権の対北柔軟化 次期共和党政権の対北強硬化	-日米防衛協力指針改善 -日本の「対話と圧力」と米国の対北関与・圧力政策との再調整
中国	-「中華帝国」指向 -政権安定化 -中朝冷却（戦略的負債視） -日米韓分断（反日強硬、中韓蜜月、中露改善） -超米軍事能力構築願望	（2017 年大統領選の影響を想定） 対米姿勢強化 対米姿勢軟化 対韓懐柔と THAAD 導入問題を巡り揺さぶり継続（中朝冷却は継続か）	-日中戦略的互恵関係の枠組みでアジェンダ化・対応協議
ロシア	-対米牽制、対中接近、対日関係改善、対北関与強化 -大国復帰願望、政軍力回復誇示、アジア重視 -対米牽制、対日硬軟、六者会合利用 -アジア軍事力強化（資源開発、北極利用）	プーチン体制対米姿勢強硬 対米軍事能力強化 対中軍事協力維持 対北関与強化継続	-日露 2 プラス 2 等の枠組みでアジェンダ化・対応協議

ここで示される「日本の対応」の項目の内容は、昨年の報告書で提示した枠組みを一層拡大したものである。しかし、『国家安全保障戦略』は向こう10年を見据えたものであり、その間に日本の安全保障環境に大きな変化が生じた場合は、修正される可能性が想定されているので、日本の対応に利用される各種枠組みも状況の変化に対応できるよう柔軟に捉えられるべきであることは言を俟たない。

また、本研究会では時間等の制約により、長期的シナリオにおける衝撃に対する日本の対応については可能性のみ示され、さらに追究される機会がなかった。今後の参考のために、それを表2に紹介しておきたい。ここでも日本の対応は『国家安全保障戦略』を前提としたものとなっているが、それについても今後の日本の安全保障環境に見合ったものとなることが望まれる。

表2：長期的シナリオにおける衝撃と日本の対応例

想定される衝撃	日本の対応
軍事的衝撃 ・北朝鮮対日複数ミサイル発射示唆・実行 ・北朝鮮核抑止力完成⇒米国による「対北空爆」 ・北朝鮮現体制崩壊に伴う軍事衝突（南北間、北朝鮮による対日攻撃、中国人民解放軍介入） ・韓国核武装（米国の戦術核韓国再配備含む）、等	・日米防衛協力指針改善 ・日本独自の対ミサイル攻撃対応能力向上 ・日米韓安全保障協力強化 ・日韓防衛協力推進、等
政治・外交的衝撃 ・米朝国交正常化 ・韓中同盟化 ・朝露同盟復活、等	・日朝国交正常化との連動 ・対米同盟関係強化 ・日米同盟強化 ・日本独自の対北朝鮮政策強化 ・対露対話強化、等

結び

本稿では本研究会の主要テーマである「朝鮮半島のシナリオ・プランニング」に従い、本研究で極めて限定的に行われたシナリオ・プランニングの結果を報告・紹介した。特に、本稿はプランニングの基礎となるシナリオ作成の理論的側面と防衛面と外交面における日本の政策的方向性について提示した。防衛面と外交面における日本のより具体的な対応については、後に続く2報告（金田報告及び阪田報告）で提示される。

また、北朝鮮の挑発行動に焦点を当てたより具体的なシナリオについては、前年度の報告書で簡単に記述してあるので、そちらを参照して頂きたい。また、必ずしもシナリオ分析に依拠しない日韓安全保障協力への準備的作業については、本稿執筆者の別の著作を参照して頂ければ幸いである¹⁰。

最後に、シナリオ・プランニングに関する私見を以って締め括りたい。本稿から分かるように、シナリオ・プランニングを含むシナリオ研究は、「頭の体操（intellectual

exercise)」に過ぎない。しかし、将来の不確実性に対応するために予めある程度の見通しを確保する上で有効な手段の1つなのである。たかがシナリオ・プランニング、されどシナリオ・プランニング、ということかもしれない。また、これは1度やれば事足りる、というものではなく、刻々と変化する状況に応じて、できれば継続的かつ複数回、そして多くの専門家（地域専門家のみならず安全保障専門家も含む）が参加して行うことが望まれる。これは物理的・時間的に簡単なことではないが、こうした作業を繰り返すことは、「想定外」の事態を予め「見い出す」上で極めて有効と思われる。日本の安全保障環境のダイナミックな変化に対応するためには、できるだけ「想定外」の穴を埋める努力が必要であろう。

— 注 —

- ¹ 本稿に含まれる見解は個人的なものであり、本稿執筆者の所属組織等の見解を反映するものではない。
- ² ブレーン・ストーミングとは、相互の意見について必ずしも批判を加えずにできるだけ多くの意義ある意見を出し合い、さらにそれに知的刺激を受けて新たなアイデアを出し合うことである。
- ³ 例えば、オペレーションズ・リサーチ（OR: Operations Research（米）又は Operational Research（英））における過程決定計画図（PDPC: Process Decision Program Chart）、モンテカルロ法による重み付けシナリオ法、将来予測やシミュレーションを目的としたデルファイ法によるシナリオ研究は、企業でもしばしば行われている。本稿が採用する「趨勢・衝撃」アプローチについては、豪州のローウィ国際政策研究所（Lowy Institute for International Policy）が発表した次の研究成果が大いに参考になった。Malcolm Cook, Raoul Heinrichs, Rory Medcalf and Andrew Shearer, *Power and Choice: Asian Security Futures*, Lowy Institute for International Policy, 2010. <<http://www.lowyinstitute.org/publications/power-and-choice-asian-security-futures>>（2015年2月23日最終確認アクセス）
- ⁴ 本文で言及しているように、シナリオ・プランニングは様々な観点から利用されており、例えばビジネスの世界では望ましい組織や企業の姿を想定し、その実現に至る複数のシナリオを抽出する、というアプローチが採られることが多い。また、その際そうしたシナリオに影響を与えるドライビング・フォースを抽出する、という手順を踏むものも多い。しかし、今年度研究会ではまず多様なシナリオの整理を重視し、趨勢・衝撃アプローチを利用して4つの方向性を可視化することを優先した。そのため、「日本にとって望ましい朝鮮半島の在り方」のような問題は検討していない。
- ⁵ 北朝鮮体制の安定性に関するシナリオ研究については、例えば次の文献を参照されたし。Jinwook Choi et.al., *The Evaluation of Regime Stability in North Korea: Scenario Workshop* (Korea Institute for National Unification, 2009) また、歴史的には「北朝鮮崩壊」や「南北統一」への関心が朝鮮半島をめぐるシナリオ研究の多くの部分を占めていると思われる。いずれのシナリオについても米国や韓国の役割や関与が中心的となることは言を俟たないが、そうしたシナリオにおける日中協力の可能なあり方に関する実験的な研究例もある。例えば、次を参照されたし。Hiroyasu Akutsu, “Japan-China Cooperation on the Future Korean Peninsula,” *The Koreas Between China and Japan* (Newcastle upon Tyne: Cambridge Scholars Publishing, 2014), pp.151-164.
- ⁶ 日本国際問題研究所『朝鮮半島のシナリオ・プランニング』（2014年3月）、117頁～124頁。特に121頁～122頁を参照されたし。
- ⁷ より本格的なシナリオ・プランニングにおいては、専門家意見の集約についてはデルファイ法等が利用されることがある。今年度研究会のシナリオ・プランニングが初期的段階にあることもあり、今回はそこまでの方法論的厳密性を追求しなかった。

⁸ 前出『朝鮮半島のシナリオ・プランニング』、特に123頁を参照されたし。

⁹ 『国家安全保障戦略について』、国家安全保障会議決定、閣議決定（2013年12月）
<<http://www.cas.go.jp/jp/siryou/131217anzenhoshou/nss-j.pdf>>（2015年2月23日アクセス）
勿論、日本の対応を同文書から離れた形で検討しても構わない。何を基盤として対応を検討するかは、シナリオ・プランナーが決めることである。本稿はそうした基盤の1例として、同文書を採用したまでのことである。

¹⁰ 例えば、最近の文献として次を参照されたし。Hiroyasu Akutsu, “Japan’s North Korea Strategy: Dealing with New Challenges,” in Michael J. Green and Zack Cooper, eds., *Strategic Japan: New Approaches to Foreign Policy and the U.S.-Japan Strategic Alliance* (Maryland: CSIS/Rowman&Littlefield, 2015), pp.61-78; and Hiroyasu Akutsu, “The Changing Security Dynamics in Northeast Asia and the US Alliances with Japan and South Korea: Toward Synchronization,” in Ming Li and Kalyan M. Kembri, eds., *China’s Power and Asian Security* (Abingdon: Routledge, 2015), pp.265-282.